

地方銀行の2021年9月期決算の投資信託 解約損益に関する状況調査

Short Review
2022年3月

資産運用研究所
鈴木 高信

1. はじめに

2019年9月に銀行法施行規則が改正され2019年9月中間期から主要な業務の状況を示す指標として新たに「業務純益」、「実質業務純益」、「コア業務純益」、および「コア業務純益(投信解約損益を除く。)」の開示が義務づけられている。2021年9月期は地方銀行99行の決算が公表されており、本稿では第一、第二地銀¹の決算データから、投資信託解約損益(以下、投信解約益)等の有価証券運用に関する各種係数を集計し、投信解約益を除いた有価証券利息配当金や有価証券利回り等について調査する。

2. 有価証券利息配当金と投資信託解約益の状況

まず有価証券利息配当金と投資信託解約損益の状況について確認する。図表1は2018年度上期から2021年度上期までの有価証券利息配当金と投信解約益の地銀合計および第一・第二地銀別の合計にまとめた表、図表2は図表1のデータの中から第一・第二地銀別の投信解約益の合計額と有価証券利息配当金のうち投信解約益が占める比率を時系列で並べたグラフである。

図表1 有価証券利息配当金と投信解約益

単位：億円

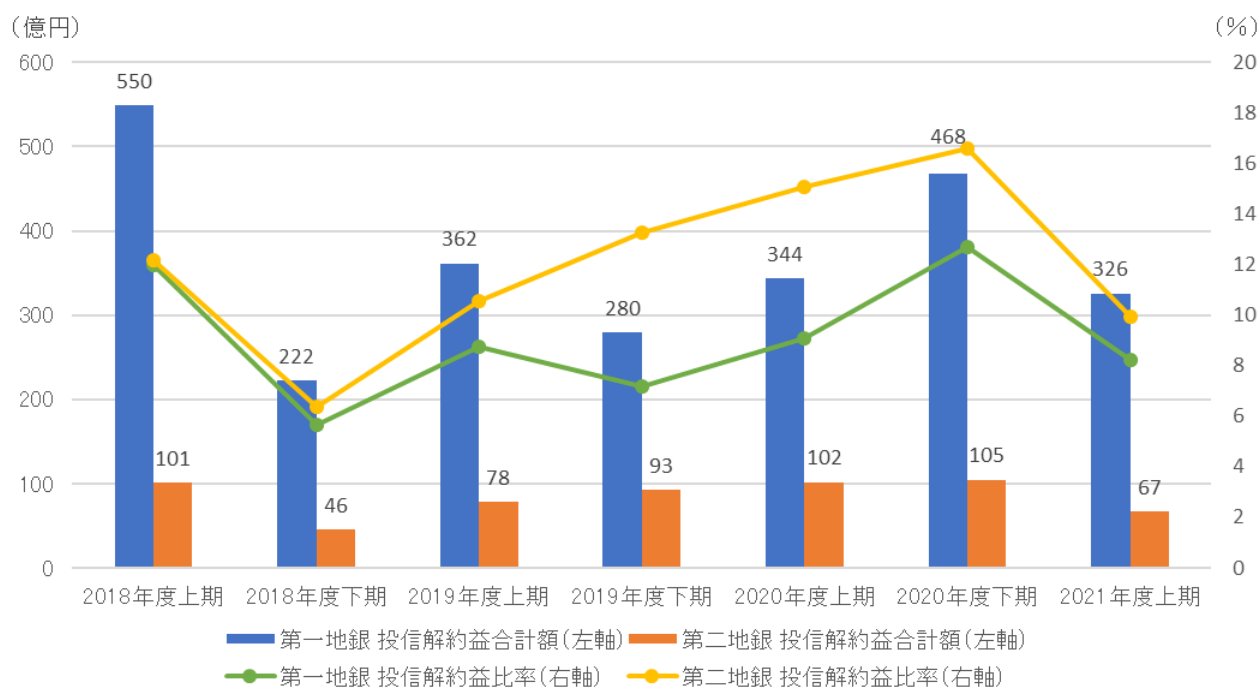
通期	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	有価証券 利息配当金	有価証券 利息配当金 (除く投信 解約益)	投信解約益	有価証券 利息配当金	有価証券 利息配当金 (除く投信 解約益)	投信解約益	有価証券 利息配当金	有価証券 利息配当金 (除く投信 解約益)	投信解約益	有価証券 利息配当金	有価証券 利息配当金 (除く投信 解約益)	投信解約益
上期												
地方銀行	5,425	4,774	651 (12.0)	4,878	4,438	439 (9.0)	4,470	4,024	446 (10.0)	4,631	4,238	393 (8.5)
第一地銀	4,592	4,043	550 (12.0)	4,139	3,778	362 (8.7)	3,794	3,450	344 (9.1)	3,957	3,631	326 (8.2)
第二地銀	832	731	101 (12.2)	739	661	78 (10.6)	676	574	102 (15.1)	674	607	67 (10.0)
下期												
地方銀行	4,643	4,375	268 (5.8)	4,589	4,217	373 (8.1)	4,319	3,747	572 (13.3)	-	-	-
第一地銀	3,927	3,705	222 (5.7)	3,888	3,609	280 (7.2)	3,689	3,221	468 (12.7)	-	-	-
第二地銀	716	670	46 (6.4)	701	608	93 (13.3)	630	526	105 (16.6)	-	-	-

※投信解約益の欄の()内の数値は投信解約益が有価証券利息配当金に占める割合(%)

(出所) 各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

¹ 本稿では、一般社団法人全国地方銀行協会会員行(62行)を「第一地銀」、また一般社団法人第二地方銀行協会加盟行(37行)を「第二地銀」と表記し、第一地銀と第二地銀を総称して「地方銀行」としている。(2022年9月末時点)

図表 2 第一・第二地銀別の投信解約益の合計額と
有価証券利息配当金のうち投信解約益が占める比率の推移



(出所) 各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

図表 1 で地銀全体の合計のデータについて確認すると、2019 年度上期以降、有価証券利息配当金は前年同期比で減少傾向が続いていたが、地方銀行全体の 2021 年度上期は 4631 億円と、2020 年度上期の 4470 億円、下期の 4319 億円と比較して増加していることが分かる。一方で、2021 年度上期の投信解約益は 393 億円と 2020 年度上期の 446 億円、下期の 572 億円と比較すると大幅に減少し、投信解約益を除く有価証券利息配当金が 2020 年度上期、下期と比較して大きく増加している。このように 2021 年度上期の有価証券利息配当金は投信解約益を除いた値も含めて 2020 年度の上期、下期を上回ったが、2018 年度上期、下期や 2019 年度上期よりも低い水準にあり、インカムゲインによる収益確保の厳しい状況は続いていることがわかる。

次に、図表 2 から第一・第二地銀別のデータを確認する。第一地銀の 2021 年度上期の投信解約益は 326 億円と、2020 年度下期よりも 142 億円減少しており、上期だけで比較しても 2018 年度からの 4 年間で 2021 年度上期が最も少なくなっている。第二地銀の投信解約益についても同様であり、2020 年度下期よりも 38 億円減少し、上期だけで比較しても 2018 年度からの 4 年間で最も少ない。有価証券利息配当金のうち投信解約益が占める比率についても第一・第二地銀共に 2020 年度の上期および下期より低下している。

3. 投信解約益を考慮した有価証券利回りの状況

次に投信解約益を考慮した有価証券利回りの状況を確認する。図表3は2018年度上期から2021年度上期にかけての有価証券利回り、投信解約益を除いた有価証券利回り、投信解約益効果（投信解約益によって上昇した利回り）を集計した表、図表4は図表3のデータの中から第一・第二地銀別の投信解約益を除いた有価証券利回りと投信解約益効果について時系列で並べたグラフである。半期毎の有価証券利回りは対象行の各年度の上期もしくは下期の有価証券利息配当金の合計を各年度の有価証券平残²の合計で割り、2倍をすることで年率として算出している。また投信解約益効果は、有価証券利回りと投信解約益を除く有価証券利回りの差を表している。

図表3 有価証券利回りと投信解約益を除く有価証券利回り（加重平均）

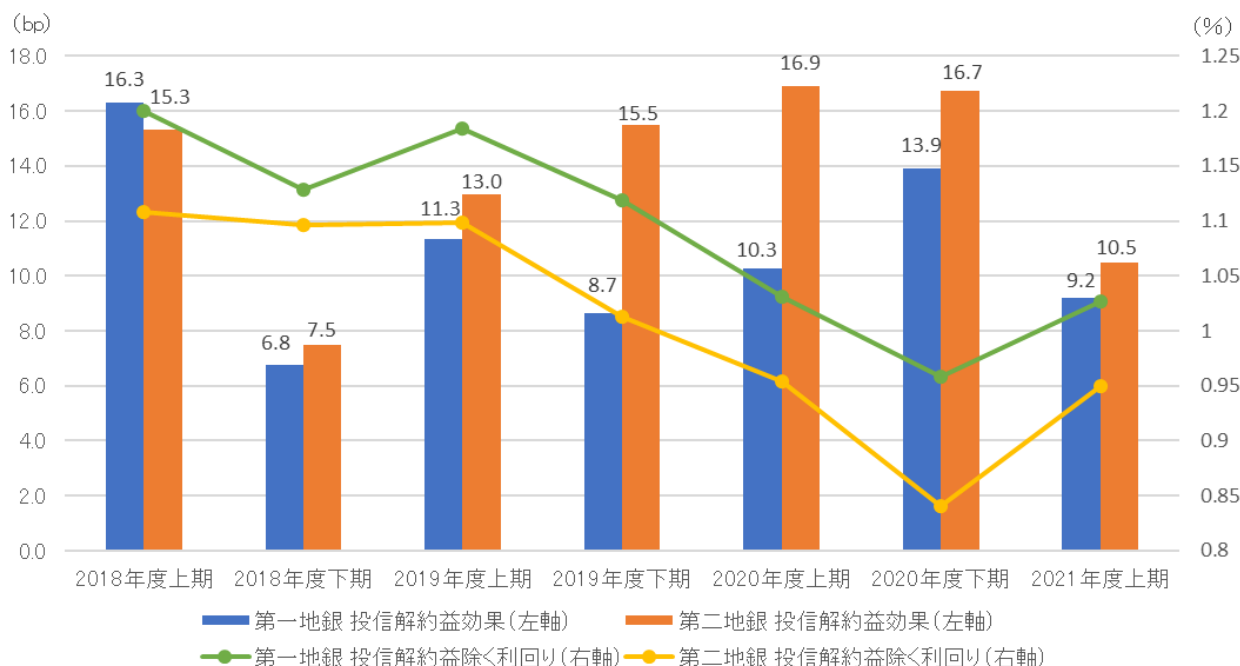
単位：%

	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	有価証券 利回り	有価証券 利回り (除く投信 解約益)	投信解約益 効果	有価証券 利回り	有価証券 利回り (除く投信 解約益)	投信解約益 効果	有価証券 利回り	有価証券 利回り (除く投信 解約益)	投信解約益 効果	有価証券 利回り	有価証券 利回り (除く投信 解約益)	投信解約益 効果
上期												
地方銀行	1.35	1.18	0.16	1.29	1.17	0.12	1.13	1.02	0.11	1.11	1.02	0.09
第一地銀	1.36	1.20	0.16	1.30	1.18	0.11	1.13	1.03	0.10	1.12	1.03	0.09
第二地銀	1.26	1.11	0.15	1.23	1.10	0.13	1.12	0.95	0.17	1.05	0.95	0.10
下期												
地方銀行	1.19	1.12	0.07	1.20	1.10	0.10	1.08	0.94	0.14	-	-	-
第一地銀	1.20	1.13	0.07	1.20	1.12	0.09	1.10	0.96	0.14	-	-	-
第二地銀	1.17	1.10	0.07	1.17	1.01	0.16	1.01	0.84	0.17	-	-	-

(出所) 各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

² 有価証券平残が開示されていない銀行については有価証券利回りとは有価証券利息配当金から算出している。

図表 4 投信解約益を除く有価証券利回りと投信解約益効果の推移



(出所) 各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

図表 3 から地銀全体の 2021 年度上期の状況を確認する。2020 年度下期と比較すると地方銀行全体で有価証券利回りは 3bp 上昇し、投信解約益を除いた有価証券利回りも 8bp 上昇しており、2019 年度下期から前期比で低下傾向が続いていたが、4 半期ぶりに有価証券利回りは上昇した。一方で、投信解約益効果は 2020 年度下期の 14bp から 9bp へ低下している。また、投信解約益効果の上期だけでの比較でも 2018 年度からの 4 年間で最も低い数値となっている。

図表 1 では地方銀行全体では 2020 年度上期と比較して有価証券利息が増加していることを確認したが、有価証券利回りは低下していることが確認できた。

次に図表 4 で第一・第二地銀別の状況を見ると、投信解約益を除く利回りについては両者とも 2019 年度下期から低下傾向が続いていることが確認できる。また投信解約益効果の 2021 年度上期については、2020 年度上期、下期よりも低下しており、2018 年度以降の上期としては、どちらも最も低い数値となっている。

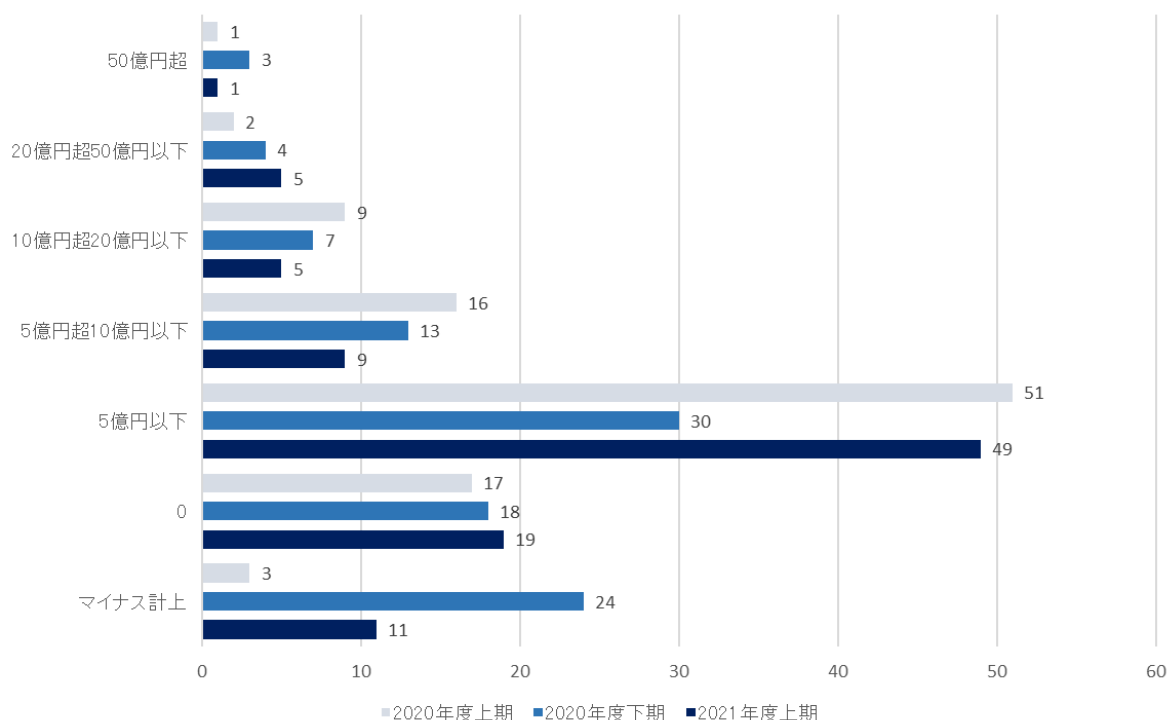
4. 投資信託解約益の分布

最後に地方銀行 99 行³ごとの投信解約益の状況を確認する。図表 5 は 2020 年度上期から 2021 年度上期の投信解約益の分布を示している。

³ 十八親和の 2020 年度上期分は十八、親和の単純合算値を用いて 1 行、第四北越の 2020 年度上期分は第四、北越の単純合算値を用いて 1 行、三十三の 2020 年度上期・下期分は第三、三重の単純合算値を用いて 1 行としてカウント。

図表 5 投信解約益の分布

単位：行



(出所) 各行決算資料、QUICK_FINER_COMPASS より日興リサーチセンター作成

2021年度上期の5億超の投信解約益を計上した銀行数は20行であり、2020年度上期の28行、2020年度下期の27行と比較して減少している。またマイナス計上した地銀は2020年度上期が3行だったのに対し11行と増加しており、これらの点が地銀全体の投信解約益が前年度上期と比較して減少した要因として挙げられる。また2020年度下期と比較すると、5億超の投信解約益を計上した行数が減少している一方で、マイナス計上した行数も減少しており、分布のばらつきが小さくなっていることが確認できる。

5. まとめ

2021年度上期の投信解約益は、地方銀行全体で前年度上期から53億円減の393億円が計上されており、前年度上期は10.0%であった有価証券利息に対する割合は2021年度上期では8.5%と低下している。

また、有価証券利回りは地方銀行全体の加重平均で1.11%であったが、投信解約益により有価証券利回りは9bp押し上げられており投信解約益を除いた有価証券利回りは1.02%となっている。

個別行の投信解約益を確認すると、2021年度上期は5億円超を計上した行数は2020年度上期よりも減少している一方で、マイナス計上をした行数は2020年度上期より増加している。また2020年度下期と比較すると5億円超の投信解約益を計上した行数が減少した一方でマイナス計上した行数も減少しており、分布のばらつきは小さくなっていることがわかる。

2020年度は、超低金利環境が継続している中での、コロナショック後の世界的な株価の上昇もあり、地方銀行では減少が続いているインカム収益を投信解約益によって補う状況がより鮮明になったように見えるが、その次年度にあたる2021年度上期については、投信解約益によるインカム収益への寄与が前年度よりも低下していることが確認できた。また下期については、金融引き締め懸念や地政学リスク等が重なり、世界的に金利上昇、株価下落の基調が続いていることから、投信解約益を含め運用収益の確保がより一層厳しい状況にあることが推測される。

今年度下期の状況については投信解約益だけでなく、有価証券関係損益等も注視し、引き続き開示状況を確認していきたい。

参考文献

鈴木[2021], 「地方銀行の2021年3月期決算の投資信託解約損益に関する状況調査」

<https://www.nikko-research.co.jp/news/10152/>

藤江[2020], 「地方銀行の2020年3月期決算の有価証券運用に関する開示調査 ～投資信託解約損益の状況～」

<https://www.nikko-research.co.jp/library/8961/>

藤江[2019], 「地方銀行の2019年中間期決算の開示調査 ～投資信託解約損益の状況～」

<https://www.nikko-research.co.jp/library/8379/>

(END)